

2017年7月7日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気の総括判断は、「緩やかに回復している」から「緩やかな拡大基調にある」に引き上げました。「拡大」の言葉を使ったのは、これまでの景気回復によって、経済全体でみた需給環境が雇用面を中心に引き締まってきており、先行きも改善傾向が続くとみられるためです。そう判断した背景は、以下の3点です。

第一に、関西経済の牽引役である「インバウンド消費」と「輸出・生産」が増勢を持続しています。インバウンド消費は、百貨店の免税売上が前年比5割増となるなど、小売、外食や宿泊などの売上を押し上げています。輸出・生産については、半導体製造装置や電子部品、建設用・鉱山用機械を中心に、徐々に伸びを高めています。このうち、生産については、足もととくに好調であることから判断を引き上げました。

第二に、個人消費に明るさが広がってきました。自動車・家電販売や外食売上の堅調が続くとともに、百貨店販売についても富裕層向けなどが好調です。旅行取扱高も持ち直しつつあります。スーパーなど身近な買い物での節約志向は根強くありますが、個人消費全体としては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加していると考えられます。このため、今回、個人消費の判断も引き上げました。

第三に、設備投資が着実に増加基調を続けています。6月短観でも今年度の投資計画がしっかりと上積みされました。計画をみると、省人化・効率化投資だけでなく、製造業における能増投資や非製造業におけるホテル・商業施設の増改築など、業容拡大に向けた投資案件がみられています。

なお、6月短観では、全産業ベースのDIが1991年以来の高水準となりました。リーマンショック前の好況期の水準を超えたのは、近年盛り上がったインバウンド消費が幅広く内需型産業を活気づけていることの反映とみています。

今後のポイントは2つです。1つは、今回確認された個人消費や設備投資の改善が、さらに持続していくかどうかです。家計の消費姿勢の改善度合いや、企業の投資計画の上積み状況などに注目しています。もう1つは、一段とタイト化している労働需給の影響です。賃金や所得の着実な増加に繋がっていくかどうか大きな注目点です。同時に、人手不足による企業活動への制約という側面も、引き続き注視していきます。その他のリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上